

静岡市景況調査

平成 27 年 8 月調査

平成 27 年 9 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 金融機関からの借入状況《特別調査》	9
3. 資料	11
(1) 集計結果	11
(2) 記述回答	16

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 27 年 8 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：493 先（回答率：49.3%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	493	100.0	49.3
製造業	285	28.5	145	29.4	50.9
非製造業	715	71.5	348	70.6	48.7
建設業	145	14.5	80	16.2	55.2
情報通信業	70	7.0	26	5.3	37.1
卸売業	} 275	} 27.5	87	17.6	} 47.3
小売業			43	8.7	
運輸業	50	5.0	26	5.3	52.0
サービス業その他	175	17.5	86	17.4	49.1

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	57	12	45	11.6	8.3	12.9
11～30人	158	51	107	32.0	35.2	30.7
31～50人	71	17	54	14.4	11.7	15.5
51～100人	85	30	55	17.2	20.7	15.8
101～300人	65	19	46	13.2	13.1	13.2
301人以上	57	16	41	11.6	11.0	11.8
合計	493	145	348	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成 27 年 7～9 月）の景況は、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回り、B.S.I.は $\Delta 7$ と、前回調査（5 月実施： $\Delta 12$ ）に引き続きマイナスとなった。一方で、来期（10～12 月）の B.S.I.は $+1$ 、来々期（平成 28 年 1～3 月）は同 $\Delta 2$ と、先行きについては、景況悪化に底打ちの兆しがみられる。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成 27 年 7～9 月）の景況

B. S. I. は $\Delta 7$ と、前回調査（5 月実施： $\Delta 12$ ）よりもマイナス幅が縮小したものの、景況は「悪化」としているとの判断が続く。業種別にみると、非製造業は悪化幅が縮小した（B. S. I.： $\Delta 15 \rightarrow \Delta 3$ ）のに対し、製造業ではマイナス幅が拡大した（同： $\Delta 7 \rightarrow \Delta 17$ ）。

○来期（10～12 月）の見通し

B. S. I. は $+1$ と、プラスに転じる見通し。業種別においても、製造業、非製造業ともに B. S. I. は $+1$ と、水面下を脱する。

○来々期（平成 28 年 1～3 月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 2$ と、景況感は若干下降するもほぼ横ばいの見通し。業種別では、製造業の B. S. I. は $\Delta 4$ 、非製造業が同 $\Delta 1$ となった。

②経営環境等の見通し

前期（平成 27 年 4～6 月）と比べ、「売上高」が“減少”する中で、「仕入（原材料）価格」の“上昇”が顕著であり、「経常利益」が“減少”するとみる向きが強い。

③経営上の問題点

業種を問わず、「売上（受注）不振」、「労働力不足」、「原材料（仕入）価格の上昇」を問題視する企業が多い。なお、「労働力不足」を問題点として挙げる企業の割合が、前回調査時よりも増加している。

④金融機関からの借入状況

金融機関からの主な借入は「既存事業の商品・原料等の仕入資金」であり、借入における問題点は、「高い利率」や「経営者に対する個人保証の負担」と回答する企業が多かった。

(1) 景況判断

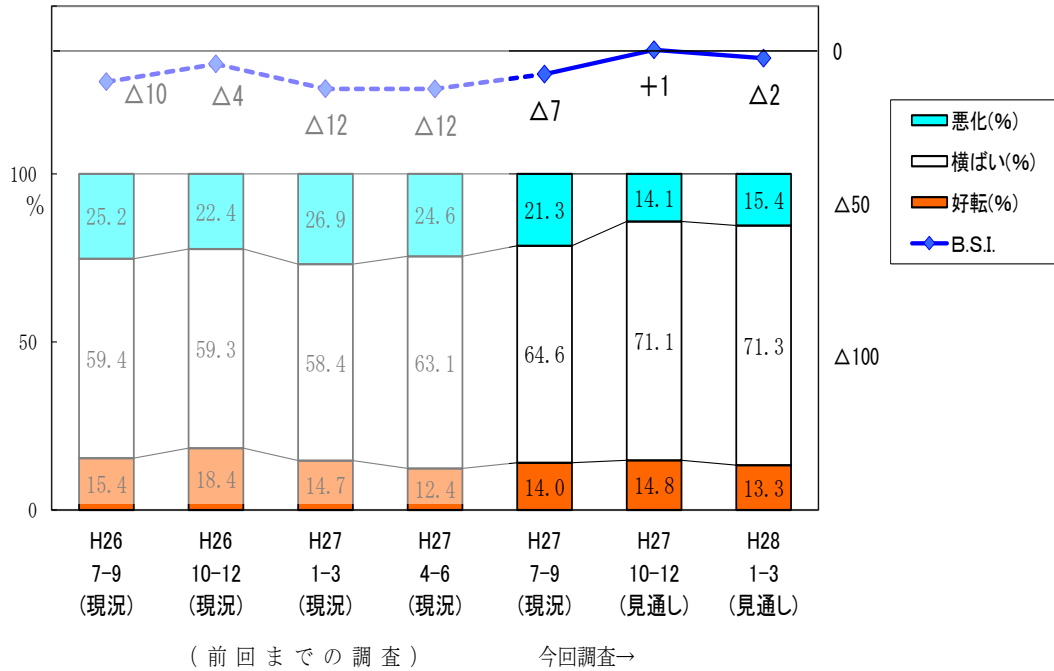
① 自社の景況

中国の景気不安から2期連続でマイナス

前期（平成 27 年 4～6 月）と比較した現在（平成 27 年 7～9 月）における自社の景況は、「好転」14.0%、「横ばい」64.6%、「悪化」21.3%となり、B. S. I. は△7 と、前回調査（5 月実施：△12）よりも下降幅は縮小したものの、引き続きマイナスとなった。株高を背景にした富裕層による高額品消費や海外客のインバウンド消費など、一部消費に明るさがみられたものの、中国の景気減速に対する（先行き）不安が景況感を急速に冷え込ませている。

来期（10～12 月）の自社景況については、「好転」14.8%、「横ばい」71.1%、「悪化」14.1% で、B. S. I. は+1、来々期（平成 28 年 1～3 月）は、「好転」13.3%、「横ばい」71.3%、「悪化」15.4% で、B. S. I. は△2 と、景況悪化は底打ちの兆しがみられる。

自社の景況判断

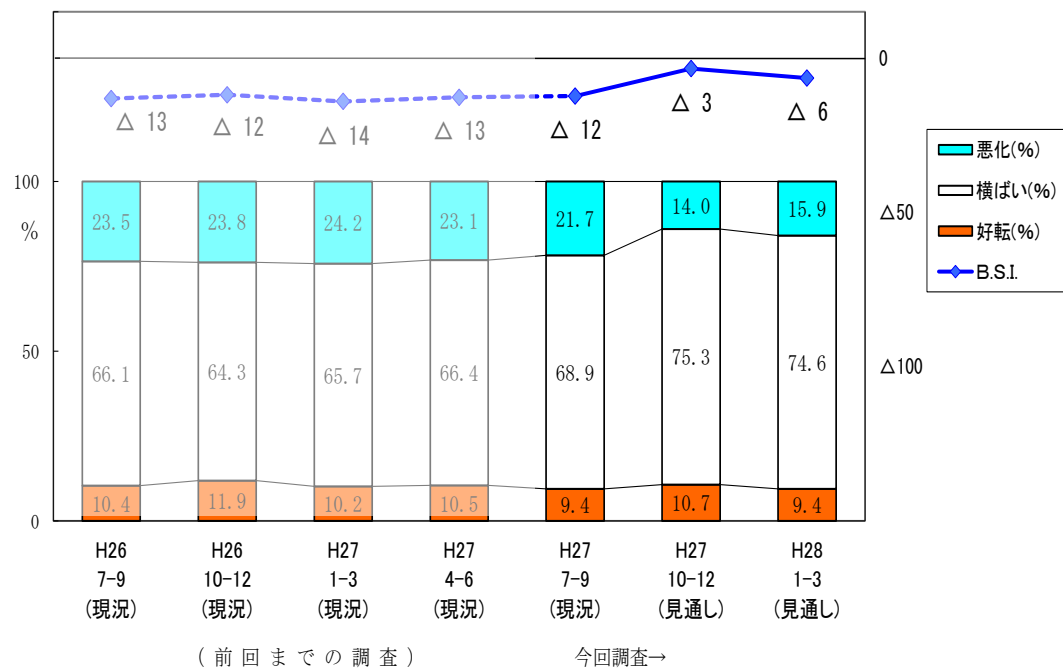


参考<業界の景況>

現在（平成 27 年 7～9 月）の自社が属する業界の景況については、「好転」9.4%、「横ばい」68.9%、「悪化」21.7%となり、B. S. I.は $\Delta 12$ と、前回調査（5 月実施： $\Delta 13$ ）に比べ、マイナス幅がわずかに縮小した。

来期（10～12 月）の業界景況については、「好転」10.7%、「横ばい」75.3%、「悪化」14.0%で、B. S. I.は $\Delta 3$ となり、また、来々期（平成 28 年 1～3 月）の見通しは、「好転」9.4%、「横ばい」74.6%、「悪化」15.9%で、B. S. I.は $\Delta 6$ と、水面下で推移する。

自社が属する業界の景況判断



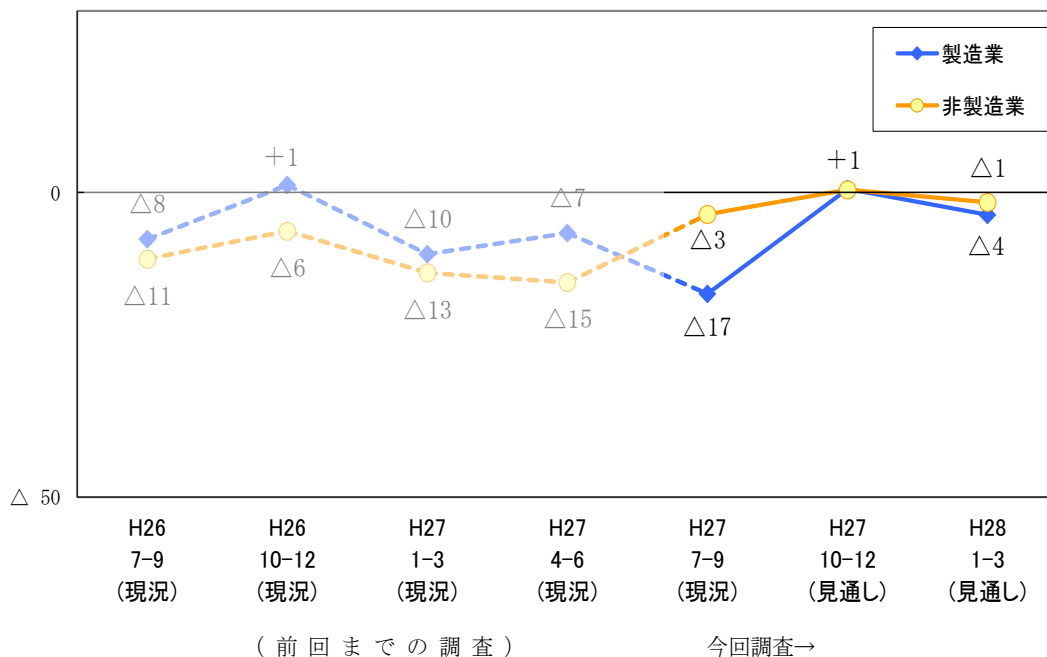
②自社の景況（業種別）

製造業・非製造業ともに来期の景況感はプラスに転じるものの
慎重な見方が続く

現在（平成 27 年 7～9 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は $\Delta 17$ と、前回調査（5 月実施： $\Delta 7$ ）から悪化幅が拡大したが、非製造業の B. S. I. は $\Delta 3$ （前回調査： $\Delta 15$ ）と、悪化幅は縮小した。円安に伴う原材料価格の高騰や中国経済の成長鈍化に伴う新興国向け輸出の減速などにより、製造業の一部で生産調整が行われたのに対し、非製造業では、原油安によるガソリン価格の低下（運輸業）やプレミアム商品券の発行（小売業）などが追い風となった模様である。

来期（10～12 月）の見通しは、製造業・非製造業ともに B. S. I. は $+1$ と、プラスに転じる一方で、来々期（平成 28 年 1～3 月）については、製造業は同 $\Delta 4$ 、非製造業は同 $\Delta 1$ と、いずれもマイナスになっている。製造業・非製造業ともに先行き慎重な見方が多い中で、製造業では、生産性向上関連の設備投資を背景とする受注の増加（「一般機械器具」や「金属製品」）、非製造業では、物流拠点の拡充投資がみられる「運輸業」や公共工事の受注が動き出した「建設業」、金融機関のシステム更新などを請け負う「情報通信業」などに明るさがみられる。

自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

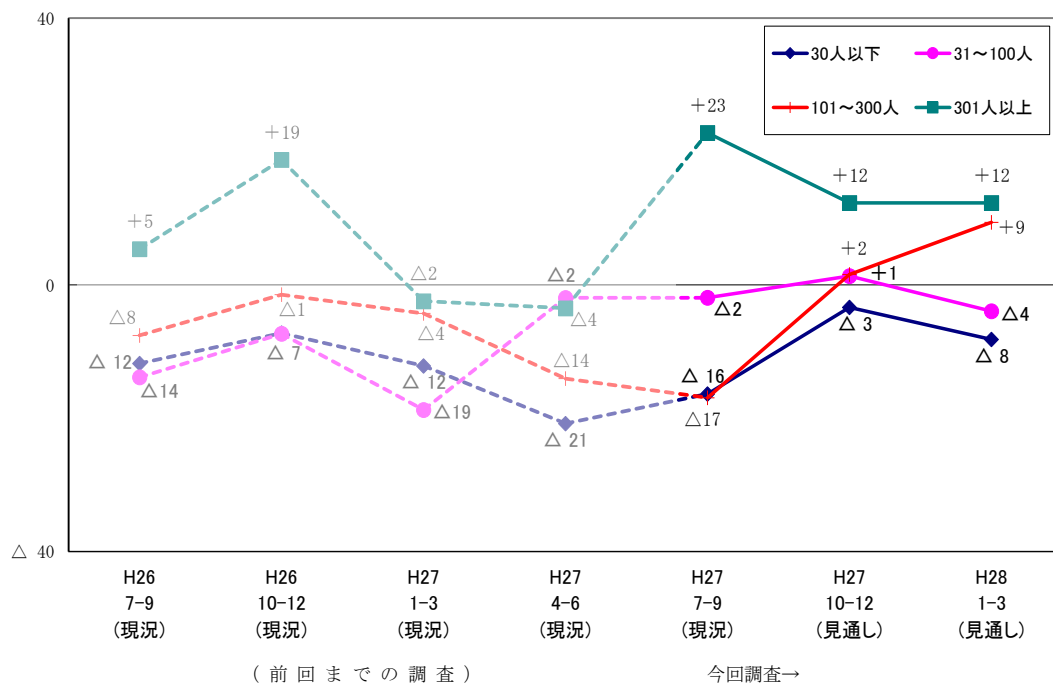
従業員「101～300人」、「301人以上」の企業で
先行きの景況感はプラスに転じる

現在（平成27年7～9月）の景況判断を規模別にみると、前回調査に続き、従業員「30人以下」、「31～100人」、「101～300人」の企業でB.S.I.がマイナスとなる一方で、「301人以上」の企業のB.S.I.は+23と大幅に回復している。

来期（10～12月）については、「30人以下」の企業が同△3と、悪化を見込んでいるものの、それ以外の従業員規模の企業ではプラスに転じている。また、来々期（平成28年1～3月）は、「30人以下」、「31～100人」の企業のB.S.I.がマイナスとなる中で、101～300人、「301人以上」の企業ではプラスで推移する見込みである。

全体として、従業員規模が大きいほど、景況感に明るいムードがみられ、中小零細企業では、先行き悪化が続くとの見方が強い。

自社の景況判断（従業員規模別B.S.I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高の“減少”、仕入（原材料）価格の“上昇”から 経常利益は“減少”の見通し	

現在（平成 27 年 7～9 月）の経営環境等の見通しは、前期（4～6 月）と比べ、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 4$ ）が“減少”する中で、「仕入（原材料）価格」（同 : $+22$ ）の“上昇”が顕著であり、「経常利益」（同 : $\Delta 16$ ）が“減少”するとみる向きが強い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同 : $\Delta 9$ ）、「販売数量」（同 : $\Delta 10$ ）、「受注額」（同 : $\Delta 8$ ）と、いずれも“減少”とみている。一方、「仕入（原材料）価格」（同 : $+19$ ）の“上昇”や「雇用者数」（同 : $+1$ ）の“増加”といったコストアップ要因により、「経常利益」（同 : $\Delta 23$ ）は“減少”していくと考えている。非製造業では、「経常利益」の B. S. I. が $\Delta 12$ と、製造業よりもマイナス幅が小さい結果になった。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成27年 7～9月期の	売上高	20.5	54.6	24.9	$\Delta 4$	$\Delta 9$	$\Delta 3$
	販売数量	17.7	56.5	25.8	$\Delta 8$	$\Delta 10$	$\Delta 7$
	受注額	19.1	54.8	26.1	$\Delta 7$	$\Delta 8$	$\Delta 7$
	設備投資	10.9	67.7	21.4	$\Delta 10$	$\Delta 9$	$\Delta 11$
	金融機関借入	9.5	72.6	17.9	$\Delta 8$	$\Delta 6$	$\Delta 9$
	経常利益	14.3	55.8	29.9	$\Delta 16$	$\Delta 23$	$\Delta 12$
平成27年9月末の	販売（製品）価格	11.3	76.8	11.9	$\Delta 1$	$\Delta 6$	$+2$
	仕入（原材料）価格	28.8	64.3	6.8	$+22$	$+19$	$+23$
	製品（商品）在庫	8.0	79.5	12.6	$\Delta 5$	$\Delta 4$	$\Delta 5$
	雇用者数	9.3	83.6	7.0	$+2$	$+1$	$+3$

(3) 経営上の問題点

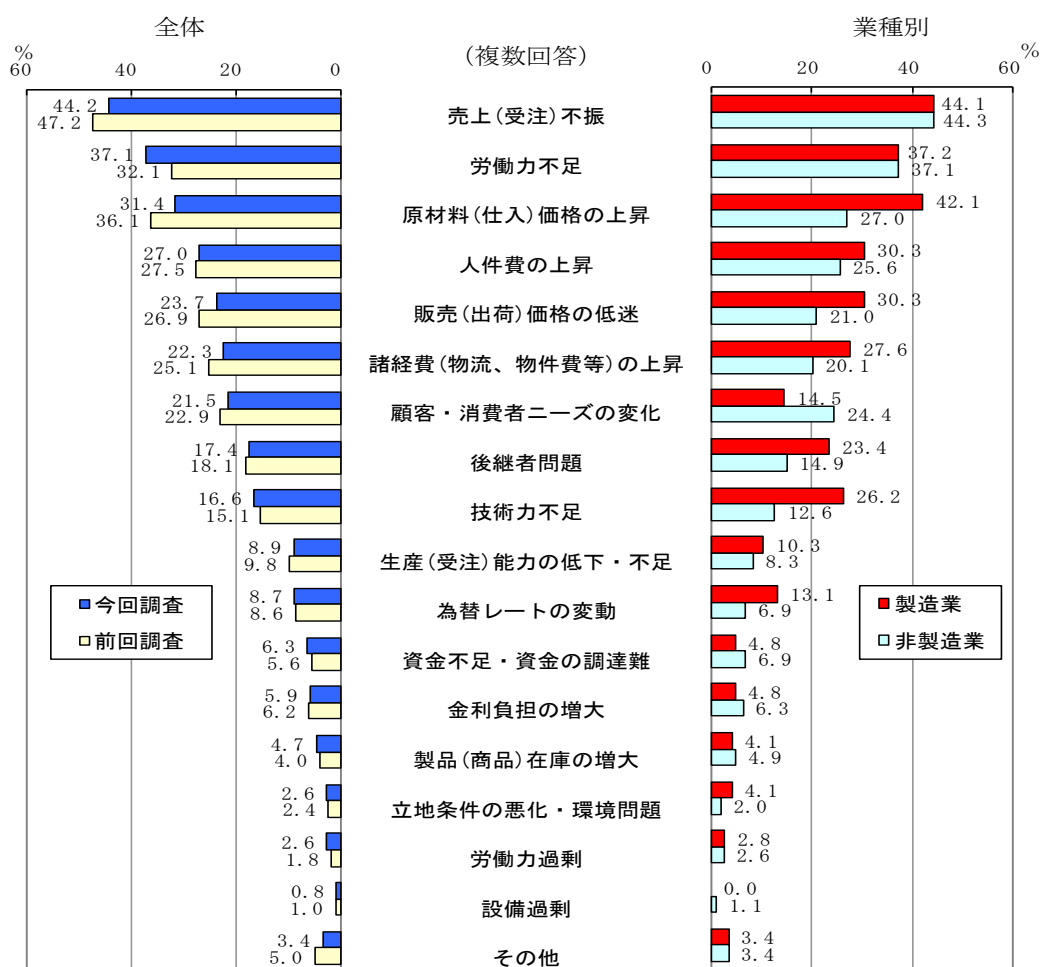
経営上の問題点

売上（受注）不振、労働力不足、原材料（仕入）価格の上昇を問題視

現在（平成 27 年 7～9 月）の経営上の問題点は、全体で「売上(受注)不振」(44.2%)を挙げる企業が多く、以下「労働力不足」(37.1%)、「原材料(仕入)価格の上昇」(31.4%)、の順となった。前回調査（5月実施）と比較すると、「労働力不足」を問題点として挙げる企業割合が増えており、内訳をみると、「食料品」、「一般機械器具」、「運輸業」が多く回答している。

業種別にみると、製造業では「売上（受注）不振」(44.1%)、「原材料（仕入）価格の上昇」(42.1%)、「労働力不足」(37.2%)、非製造業では「売上（受注）不振」(44.3%)、「労働力不足」(37.1%)「原材料（仕入）価格の上昇」(27.0%)を多く挙げている。

現在の経営上の問題点



(4) 金融機関からの借入状況《特別調査》

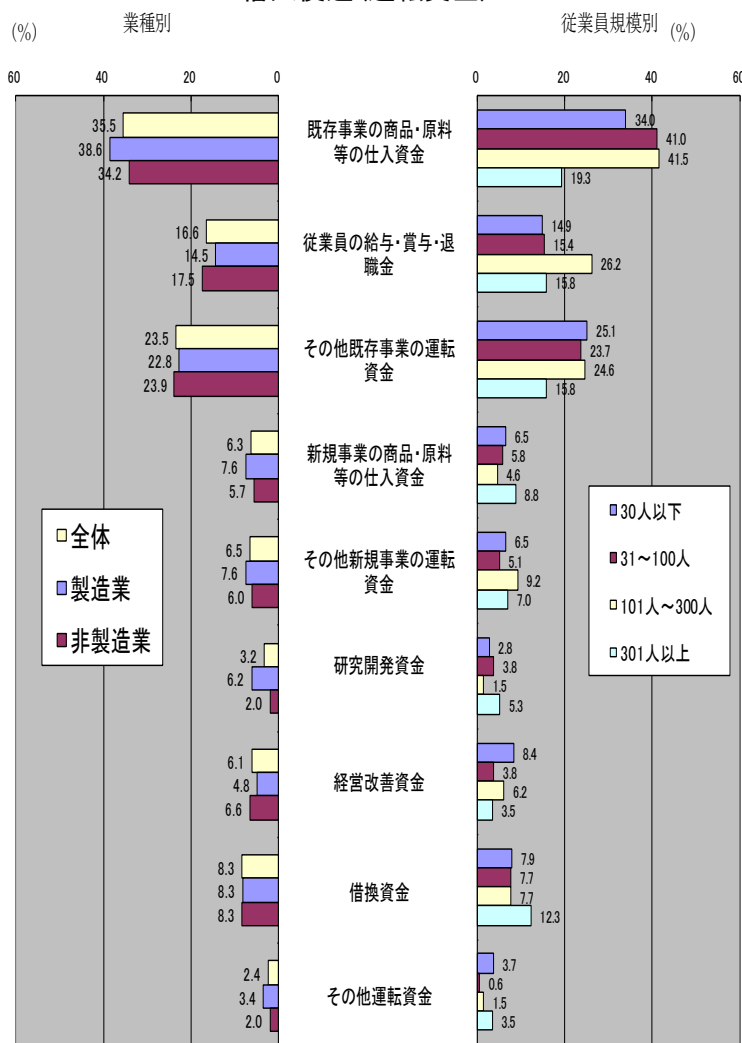
① 借入の資金使途

金融機関からの借入の主な使途は「既存事業の商品・原料等の仕入資金」

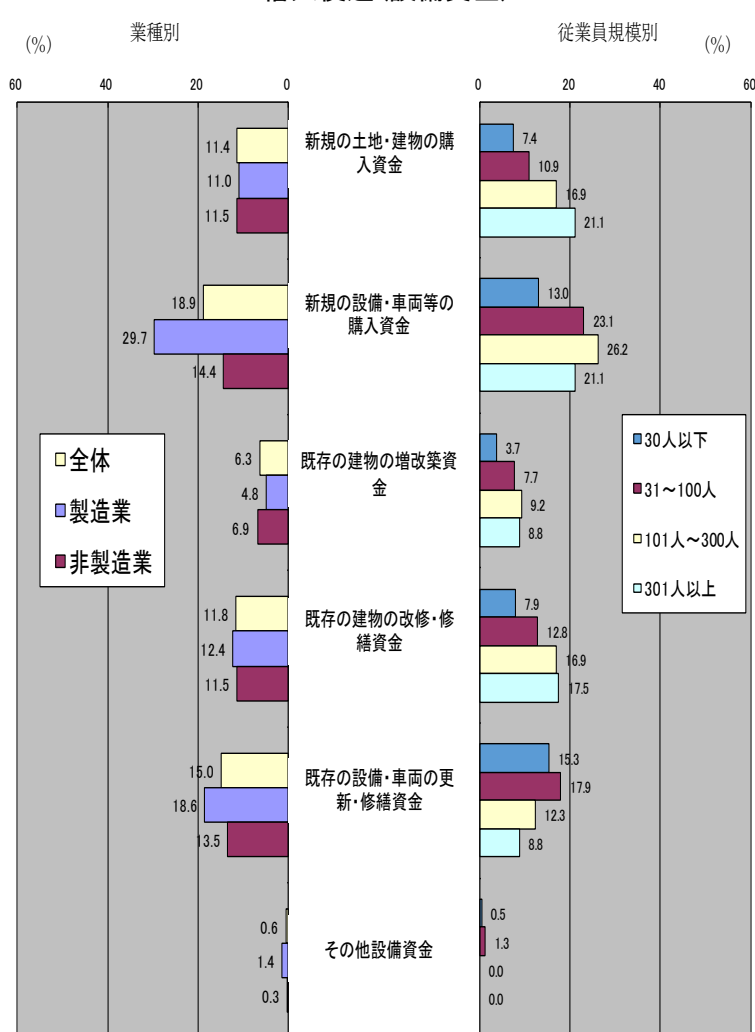
現在の金融機関からの借入について、資金使途を聞いたところ、運転資金については、「既存事業の商品・原料等の仕入資金」(35.5%)が最も多い。一方で、「新規事業の商品・原料等の仕入資金」(6.3%)、「その他新規事業の運転資金」(6.5%)など、新規事業の借入は1割程度と少ない。

設備資金については、「新規の設備・車両等の購入資金」(18.9%)、「新規の土地・建物の購入資金」(11.4%)が多く、約1～2割の企業が新規投資のための借入を行っている。従業員規模別にみると、規模が大きいほど新規投資のための借入を挙げる企業が多い。

借入使途(運転資金)



借入使途(設備資金)



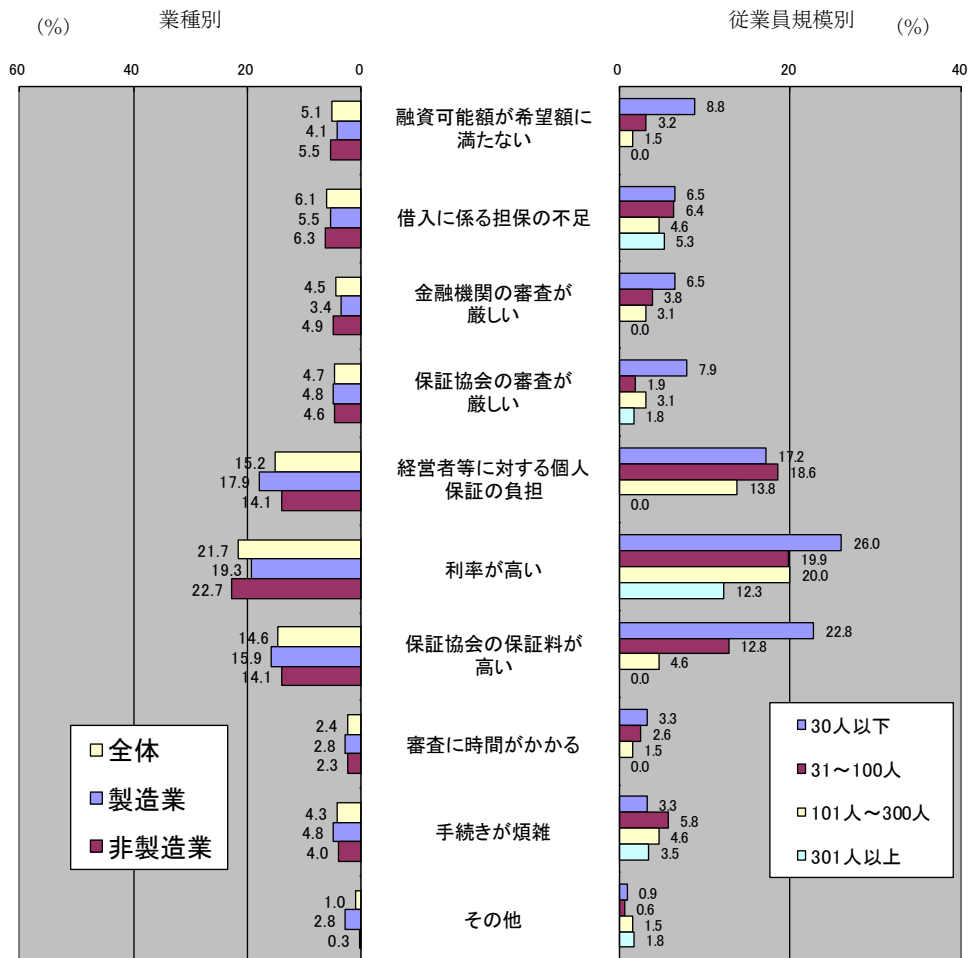
②借入における問題点

借入における問題点は「利率が高い」、「経営者等に対する個人保証の負担」、「保証協会の保証料が高い」に集約される

現在の金融機関からの借入について、問題点を聞いたところ、全体では「利率が高い」(21.7%)、「経営者等に対する個人保証の負担」(15.2%)、「保証協会の保証料が高い」(14.6%)が、他の項目を大きく上回った。

従業員規模別にみると、全体的に、「30人以下」の中小零細企業が借入における問題点を多く挙げている。上記3つの項目以外には、「融資可能額が希望額に満たない」、「借入に係る担保の不足」、「金融機関の審査が厳しい」、「保証協会の審査が厳しい」の回答割合が31人以上の企業に比べ若干ではあるが多くみられた。

借入における問題点



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成27年度7～9月期			平成27年度10～12月期			平成28年度1～3月期		
		H27 7-9	H27 10-12	H28 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	493	△ 7.3	0.6	△ 2.1	14.0	64.6	21.3	14.8	71.1	14.1	13.3	71.3	15.4
製造業	145	△ 16.6	0.7	△ 3.5	10.3	62.8	26.9	17.0	66.7	16.3	14.2	68.1	17.7
食料品	32	△ 9.4	△ 12.9	△ 16.1	12.5	65.6	21.9	6.5	74.2	19.4	6.5	71.0	22.6
木材・木製品	7	△ 14.3	0.0	14.3	14.3	57.1	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	57.1	14.3
パルプ・紙・紙加工	6	△ 16.7	△ 20.0	△ 20.0	0.0	83.3	16.7	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0
印刷・同関連	8	△ 50.0	△ 12.5	△ 12.5	0.0	50.0	50.0	12.5	62.5	25.0	25.0	37.5	37.5
化学・ゴム製品	7	△ 14.3	△ 28.6	△ 28.6	14.3	57.1	28.6	0.0	71.4	28.6	0.0	71.4	28.6
鉄鋼・非鉄金属	11	△ 18.2	△ 10.0	△ 20.0	18.2	45.5	36.4	10.0	70.0	20.0	0.0	80.0	20.0
金属製品	9	△ 11.1	22.2	22.2	0.0	88.9	11.1	22.2	77.8	0.0	22.2	77.8	0.0
一般機械器具	16	△ 12.5	18.8	0.0	12.5	62.5	25.0	37.5	43.8	18.8	25.0	50.0	25.0
電気機械器具	20	△ 30.0	5.3	15.8	5.0	60.0	35.0	21.1	63.2	15.8	26.3	63.2	10.5
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	△ 33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	26	△ 11.5	15.4	3.8	15.4	57.7	26.9	23.1	69.2	7.7	11.5	80.8	7.7
非製造業	348	△ 3.5	0.6	△ 1.5	15.6	65.4	19.0	13.8	72.9	13.2	12.9	72.6	14.4
建設業	80	0.0	1.3	△ 5.2	17.5	65.0	17.5	11.7	77.9	10.4	9.1	76.6	14.3
情報通信業	26	3.8	0.0	20.8	19.2	65.4	15.4	16.7	66.7	16.7	29.2	62.5	8.3
卸売業	87	△ 10.5	1.2	0.0	8.1	73.3	18.6	14.1	72.9	12.9	12.9	74.1	12.9
小売業	43	△ 7.0	7.0	4.7	16.3	60.5	23.3	23.3	60.5	16.3	20.9	62.8	16.3
運輸業	26	7.7	7.7	0.0	19.2	69.2	11.5	11.5	84.6	3.8	7.7	84.6	7.7
サービス業その他	86	△ 3.5	△ 5.9	△ 9.4	18.6	59.3	22.1	10.6	72.9	16.5	9.4	71.8	18.8
従業員規模別													
10人以下	57	△ 24.6	△ 5.4	△ 12.5	7.0	61.4	31.6	12.5	69.6	17.9	7.1	73.2	19.6
11～30人	158	△ 13.4	△ 2.6	△ 6.6	10.8	65.0	24.2	13.2	71.1	15.8	10.5	72.4	17.1
31～50人	71	4.2	0.0	△ 2.9	16.9	70.4	12.7	17.6	64.7	17.6	14.7	67.6	17.6
51～100人	85	△ 7.1	2.4	△ 4.8	11.8	69.4	18.8	15.5	71.4	13.1	11.9	71.4	16.7
101～300人	65	△ 16.9	1.6	9.4	10.8	61.5	27.7	10.9	79.7	9.4	17.2	75.0	7.8
301人以上	57	22.8	12.3	12.3	33.3	56.1	10.5	21.1	70.2	8.8	22.8	66.7	10.5

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成27年度7～9月期			平成27年度10～12月期			平成28年度1～3月期		
		H27 7-9	H27 10-12	H28 1-3	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	493	△ 12.3	△ 3.3	△ 6.5	9.4	68.9	21.7	10.7	75.3	14.0	9.4	74.6	15.9
製造業	145	△ 16.1	△ 3.6	△ 10.8	9.1	65.7	25.2	12.1	72.1	15.7	7.9	73.4	18.7
食料品	32	△ 18.8	△ 22.6	△ 29.0	6.3	68.8	25.0	0.0	77.4	22.6	0.0	71.0	29.0
木材・木製品	7	△ 42.9	14.3	△ 14.3	28.6	0.0	71.4	28.6	57.1	14.3	0.0	85.7	14.3
パルプ・紙・紙加工	6	△ 16.7	△ 20.0	△ 20.0	0.0	83.3	16.7	0.0	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0
印刷・同関連	8	△ 25.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	12.5	75.0	12.5	25.0	50.0	25.0
化学・ゴム製品	7	△ 16.7	△ 50.0	△ 50.0	16.7	50.0	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	11	△ 20.0	0.0	0.0	10.0	60.0	30.0	22.2	55.6	22.2	12.5	75.0	12.5
金属製品	9	△ 11.1	11.1	11.1	0.0	88.9	11.1	11.1	88.9	0.0	11.1	88.9	0.0
一般機械器具	16	6.3	25.0	0.0	12.5	81.3	6.3	31.3	62.5	6.3	18.8	62.5	18.8
電気機械器具	20	△ 25.0	△ 20.0	△ 5.0	5.0	65.0	30.0	5.0	70.0	25.0	10.0	75.0	15.0
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	△ 33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	26	△ 11.5	15.4	0.0	15.4	57.7	26.9	19.2	76.9	3.8	7.7	84.6	7.7
非製造業	348	△ 10.7	△ 3.3	△ 4.7	9.6	70.1	20.3	10.1	76.6	13.3	10.1	75.1	14.8
建設業	80	△ 6.3	△ 5.2	△ 7.8	13.8	66.3	20.0	6.5	81.8	11.7	7.8	76.6	15.6
情報通信業	26	△ 11.5	△ 4.2	4.2	3.8	80.8	15.4	4.2	87.5	8.3	8.3	87.5	4.2
卸売業	87	△ 16.5	△ 1.2	△ 4.8	5.9	71.8	22.4	11.9	75.0	13.1	9.5	76.2	14.3
小売業	43	△ 16.3	△ 9.3	△ 9.3	9.3	65.1	25.6	7.0	76.7	16.3	9.3	72.1	18.6
運輸業	26	3.8	15.4	15.4	7.7	88.5	3.8	15.4	84.6	0.0	19.2	76.9	3.8
サービス業その他	86	△ 10.6	△ 6.0	△ 8.3	11.8	65.9	22.4	13.1	67.9	19.0	10.7	70.2	19.0
従業員規模別													
10人以下	57	△ 26.3	△ 7.1	△ 10.7	7.0	59.6	33.3	14.3	64.3	21.4	10.7	67.9	21.4
11～30人	158	△ 12.3	△ 6.0	△ 10.1	9.1	69.5	21.4	8.0	78.0	14.0	7.4	75.2	17.4
31～50人	71	△ 11.3	△ 5.9	△ 13.2	11.3	66.2	22.5	10.3	73.5	16.2	5.9	75.0	19.1
51～100人	85	△ 12.9	△ 6.0	△ 13.1	7.1	72.9	20.0	9.5	75.0	15.5	6.0	75.0	19.0
101～300人	65	△ 16.9	4.7	6.3	7.7	67.7	24.6	12.5	79.7	7.8	14.1	78.1	7.8
301人以上	57	7.1	5.4	10.7	16.1	75.0	8.9	14.3	76.8	8.9	17.9	75.0	7.1

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	平成27年7～9月期の						平成27年9月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	493	△ 4.5	△ 8.1	△ 7.0	△ 10.5	△ 8.4	△ 15.6	△ 0.6	22.0	△ 4.6	2.3
製造業	145	△ 9.0	△ 9.7	△ 7.8	△ 9.3	△ 5.9	△ 23.4	△ 5.6	19.0	△ 3.5	1.4
食料品	32	△ 9.4	△ 9.4	△ 6.7	△ 9.4	△ 18.8	△ 32.3	△ 3.1	34.4	△ 3.1	3.1
木材・木製品	7	0.0	0.0	0.0	14.3	△ 33.3	△ 28.6	28.6	42.9	△ 42.9	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	△ 16.7	0.0	△ 33.3	△ 50.0	0.0	△ 33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	△ 75.0	△ 75.0	△ 75.0	△ 28.6	△ 14.3	△ 62.5	△ 37.5	0.0	0.0	△ 12.5
化学・ゴム製品	7	14.3	14.3	14.3	△ 42.9	△ 28.6	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3	0.0	14.3
鉄鋼・非鉄金属	11	△ 9.1	△ 18.2	△ 9.1	10.0	30.0	△ 30.0	△ 11.1	11.1	△ 11.1	10.0
金属製品	9	△ 11.1	△ 11.1	△ 11.1	14.3	△ 12.5	△ 11.1	11.1	△ 11.1	△ 11.1	11.1
一般機械器具	16	0.0	6.3	25.0	6.3	△ 6.7	△ 12.5	0.0	43.8	12.5	25.0
電気機械器具	20	△ 15.0	△ 15.0	△ 20.0	△ 21.1	5.9	△ 10.5	△ 20.0	5.0	△ 5.0	△ 15.0
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	3.8	△ 3.8	0.0	△ 11.5	4.2	△ 20.0	△ 3.8	23.1	0.0	△ 7.7
非製造業	348	△ 2.6	△ 7.4	△ 6.7	△ 11.0	△ 9.4	△ 12.3	1.6	23.3	△ 5.1	2.6
建設業	80	6.3	0.0	1.3	△ 15.5	△ 1.4	△ 17.9	△ 10.4	21.3	△ 9.5	7.8
情報通信業	26	30.8	18.2	20.8	△ 8.7	△ 10.0	24.0	4.0	13.6	△ 10.5	3.8
卸売業	87	△ 14.9	△ 17.2	△ 16.5	△ 14.8	△ 9.0	△ 22.6	7.1	27.9	1.2	△ 2.4
小売業	43	△ 18.6	△ 14.0	△ 15.4	△ 19.0	△ 31.7	△ 2.4	11.6	20.9	△ 7.0	4.7
運輸業	26	23.1	13.0	4.3	4.2	0.0	△ 3.8	0.0	8.3	0.0	0.0
サービス業その他	86	△ 8.1	△ 12.5	△ 11.4	△ 3.9	△ 7.8	△ 15.1	0.0	28.9	△ 7.5	2.4
従業員規模別											
10人以下	57	△ 33.3	△ 32.7	△ 27.8	△ 13.5	0.0	△ 39.3	△ 5.4	16.4	△ 13.5	1.8
11～30人	158	△ 7.6	△ 14.7	△ 15.0	△ 13.4	△ 9.0	△ 26.0	△ 0.7	28.4	△ 2.8	△ 2.0
31～50人	71	△ 1.4	3.1	1.5	△ 1.4	△ 4.4	△ 11.3	9.1	31.3	△ 6.8	7.2
51～100人	85	△ 4.7	△ 6.2	△ 4.8	△ 11.0	△ 9.2	△ 19.3	△ 2.5	15.9	△ 5.3	8.4
101～300人	65	△ 1.5	△ 6.5	△ 4.9	△ 14.3	△ 10.3	△ 3.1	△ 4.8	11.1	3.3	0.0
301人以上	57	26.3	17.3	21.2	△ 6.0	△ 17.8	24.1	0.0	20.8	△ 6.1	1.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	493	20.5	54.6	24.9	17.7	56.5	25.8	19.1	54.8	26.1
製造業	145	18.6	53.8	27.6	17.9	54.5	27.6	19.9	52.5	27.7
食料品	32	12.5	65.6	21.9	12.5	65.6	21.9	16.7	60.0	23.3
木材・木製品	7	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	83.3	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	66.7	33.3
印刷・同関連	8	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0	0.0	25.0	75.0
化学・ゴム製品	7	14.3	85.7	0.0	14.3	85.7	0.0	14.3	85.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	36.4	36.4	27.3	27.3	45.5	27.3	36.4	36.4
金属製品	9	11.1	66.7	22.2	11.1	66.7	22.2	11.1	66.7	22.2
一般機械器具	16	31.3	37.5	31.3	31.3	43.8	25.0	43.8	37.5	18.8
電気機械器具	20	20.0	45.0	35.0	15.0	55.0	30.0	10.0	60.0	30.0
輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	26	26.9	50.0	23.1	23.1	50.0	26.9	29.2	41.7	29.2
非製造業	348	21.3	54.9	23.9	17.6	57.4	25.0	18.8	55.8	25.5
建設業	80	23.8	58.8	17.5	23.1	53.8	23.1	23.8	53.8	22.5
情報通信業	26	42.3	46.2	11.5	27.3	63.6	9.1	33.3	54.2	12.5
卸売業	87	11.5	62.1	26.4	10.3	62.1	27.6	12.9	57.6	29.4
小売業	43	11.6	58.1	30.2	14.0	58.1	27.9	12.8	59.0	28.2
運輸業	26	34.6	53.8	11.5	26.1	60.9	13.0	26.1	52.2	21.7
サービス業その他	86	23.3	45.3	31.4	18.1	51.4	30.6	16.5	55.7	27.8
従業員規模別										
10人以下	57	10.5	45.6	43.9	10.9	45.5	43.6	11.1	50.0	38.9
11～30人	158	16.5	59.5	24.1	12.6	60.1	27.3	13.1	58.8	28.1
31～50人	71	23.9	50.7	25.4	28.1	46.9	25.0	26.5	48.5	25.0
51～100人	85	17.6	60.0	22.4	14.8	64.2	21.0	20.5	54.2	25.3
101～300人	65	26.2	46.2	27.7	21.0	51.6	27.4	23.0	49.2	27.9
301人以上	57	35.1	56.1	8.8	26.9	63.5	9.6	28.8	63.5	7.7

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	493	10.9	67.7	21.4	9.5	72.6	17.9	14.3	55.8	29.9
業種別										
製造業	145	13.6	63.6	22.9	8.9	76.3	14.8	10.6	55.3	34.0
食料品	32	12.5	65.6	21.9	3.1	75.0	21.9	6.5	54.8	38.7
木材・木製品	7	28.6	57.1	14.3	0.0	66.7	33.3	0.0	71.4	28.6
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
印刷・同関連	8	0.0	71.4	28.6	0.0	85.7	14.3	0.0	37.5	62.5
化学・ゴム製品	7	0.0	57.1	42.9	0.0	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6
鉄鋼・非鉄金属	11	20.0	70.0	10.0	30.0	70.0	0.0	20.0	30.0	50.0
金属製品	9	14.3	85.7	0.0	0.0	87.5	12.5	11.1	66.7	22.2
一般機械器具	16	25.0	56.3	18.8	13.3	66.7	20.0	18.8	50.0	31.3
電気機械器具	20	5.3	68.4	26.3	11.8	82.4	5.9	15.8	57.9	26.3
輸送用機械器具	3	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	26	15.4	57.7	26.9	16.7	70.8	12.5	12.0	56.0	32.0
非製造業	348	9.7	69.5	20.8	9.8	71.0	19.2	15.8	56.0	28.2
建設業	80	8.5	67.6	23.9	11.1	76.4	12.5	9.0	64.1	26.9
情報通信業	26	13.0	65.2	21.7	5.0	80.0	15.0	40.0	44.0	16.0
卸売業	87	4.9	75.3	19.8	11.5	67.9	20.5	11.9	53.6	34.5
小売業	43	4.8	71.4	23.8	4.9	58.5	36.6	19.0	59.5	21.4
運輸業	26	25.0	54.2	20.8	21.1	57.9	21.1	23.1	50.0	26.9
サービス業その他	86	13.0	70.1	16.9	7.8	76.6	15.6	15.1	54.7	30.2
従業員規模別										
10人以下	57	7.7	71.2	21.2	11.8	76.5	11.8	3.6	53.6	42.9
11～30人	158	8.5	69.7	21.8	10.4	70.1	19.4	9.1	55.8	35.1
31～50人	71	13.0	72.5	14.5	8.8	77.9	13.2	16.9	54.9	28.2
51～100人	85	15.9	57.3	26.8	7.9	75.0	17.1	9.6	61.4	28.9
101～300人	65	9.5	66.7	23.8	10.3	69.0	20.7	23.4	50.0	26.6
301人以上	57	12.0	70.0	18.0	6.7	68.9	24.4	33.3	57.4	9.3

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(製品)価格・仕入(原材料)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	493	11.3	76.8	11.9	28.8	64.3	6.8	8.0	79.5	12.6	9.3	83.6	7.0
業種別													
製造業	145	7.7	78.9	13.4	26.1	66.9	7.0	8.5	79.4	12.1	9.1	83.2	7.7
食料品	32	15.6	65.6	18.8	40.6	53.1	6.3	3.1	90.6	6.3	3.1	96.9	0.0
木材・木製品	7	28.6	71.4	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	8	0.0	62.5	37.5	25.0	50.0	25.0	12.5	75.0	12.5	0.0	87.5	12.5
化学・ゴム製品	7	0.0	85.7	14.3	0.0	85.7	14.3	0.0	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	11.1	66.7	22.2	22.2	66.7	11.1	11.1	66.7	22.2	30.0	50.0	20.0
金属製品	9	11.1	88.9	0.0	11.1	66.7	22.2	11.1	66.7	22.2	11.1	88.9	0.0
一般機械器具	16	12.5	75.0	12.5	43.8	56.3	0.0	18.8	75.0	6.3	25.0	75.0	0.0
電気機械器具	20	0.0	80.0	20.0	10.0	85.0	5.0	10.0	75.0	15.0	5.0	75.0	20.0
輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	26	0.0	96.2	3.8	26.9	69.2	3.8	12.0	76.0	12.0	7.7	76.9	15.4
非製造業	348	12.8	75.9	11.3	30.1	63.2	6.7	7.7	79.5	12.8	9.4	83.8	6.8
建設業	80	3.0	83.6	13.4	24.0	73.3	2.7	3.2	84.1	12.7	13.0	81.8	5.2
情報通信業	26	8.0	88.0	4.0	18.2	77.3	4.5	10.5	68.4	21.1	7.7	88.5	3.8
卸売業	87	21.2	64.7	14.1	38.4	51.2	10.5	14.1	72.9	12.9	4.7	88.2	7.1
小売業	43	20.9	69.8	9.3	30.2	60.5	9.3	7.0	79.1	14.0	9.3	86.0	4.7
運輸業	26	4.2	91.7	4.2	20.8	66.7	12.5	5.0	90.0	5.0	8.0	84.0	8.0
サービス業その他	86	11.8	76.3	11.8	32.9	63.2	3.9	4.5	83.6	11.9	11.9	78.6	9.5
従業員規模別													
10人以下	57	8.9	76.8	14.3	20.0	76.4	3.6	1.9	82.7	15.4	3.5	94.7	1.8
11～30人	158	9.7	80.0	10.3	34.5	59.5	6.1	7.7	81.7	10.6	6.6	84.9	8.6
31～50人	71	15.2	78.8	6.1	37.3	56.7	6.0	6.8	79.7	13.6	13.0	81.2	5.8
51～100人	85	12.5	72.5	15.0	24.4	67.1	8.5	7.9	78.9	13.2	12.0	84.3	3.6
101～300人	65	11.1	73.0	15.9	19.0	73.0	7.9	16.7	70.0	13.3	10.8	78.5	10.8
301人以上	57	11.5	76.9	11.5	30.2	60.4	9.4	6.1	81.6	12.2	12.3	77.2	10.5

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

（単位：％）

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	493	44.2	23.7	31.4	27.0	4.7	37.1	22.3	6.3	5.9
業種別										
製造業	145	44.1	30.3	42.1	30.3	4.1	37.2	27.6	4.8	4.8
食料品	32	43.8	43.8	84.4	34.4	6.3	43.8	50.0	0.0	0.0
木材・木製品	7	42.9	14.3	71.4	14.3	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3
パルプ・紙・紙加工	6	66.7	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	8	62.5	25.0	37.5	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
化学・ゴム製品	7	42.9	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	36.4	27.3	27.3	45.5	9.1	63.6	27.3	18.2	9.1
金属製品	9	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	16	25.0	18.8	25.0	18.8	0.0	75.0	18.8	0.0	18.8
電気機械器具	20	45.0	30.0	45.0	55.0	0.0	45.0	20.0	5.0	0.0
輸送用機械器具	3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3
その他の製造業	26	57.7	26.9	26.9	23.1	0.0	11.5	19.2	7.7	3.8
非製造業	348	44.3	21.0	27.0	25.6	4.9	37.1	20.1	6.9	6.3
建設業	80	43.8	21.3	26.3	21.3	3.8	46.3	21.3	6.3	8.8
情報通信業	26	50.0	30.8	3.8	38.5	3.8	46.2	7.7	7.7	0.0
卸売業	87	47.1	26.4	39.1	23.0	10.3	17.2	33.3	6.9	6.9
小売業	43	41.9	11.6	37.2	18.6	4.7	32.6	14.0	4.7	0.0
運輸業	26	26.9	19.2	30.8	34.6	0.0	50.0	23.1	11.5	7.7
サービス業その他	86	46.5	17.4	16.3	29.1	2.3	44.2	11.6	7.0	8.1
従業員規模別										
10人以下	57	42.9	14.3	71.4	14.3	28.6	28.6	14.3	28.6	14.3
11～30人	158	66.7	66.7	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0
31～50人	71	62.5	25.0	37.5	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0
51～100人	85	42.9	28.6	14.3	57.1	0.0	0.0	57.1	0.0	0.0
101～300人	65	36.4	27.3	27.3	45.5	9.1	63.6	27.3	18.2	9.1
301人以上	57	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

（単位：％）

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	493	8.9	0.8	2.6	2.6	21.5	16.6	8.7	17.4	3.4
業種別										
製造業	145	10.3	0.0	2.8	4.1	14.5	26.2	13.1	23.4	3.4
食料品	32	6.3	0.0	0.0	3.1	25.0	18.8	25.0	21.9	0.0
木材・木製品	7	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	12.5	0.0	12.5	12.5	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	0.0	9.1	0.0	18.2	45.5	9.1	36.4	0.0
金属製品	9	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	44.4	0.0	11.1	11.1
一般機械器具	16	18.8	0.0	6.3	0.0	0.0	31.3	6.3	25.0	12.5
電気機械器具	20	10.0	0.0	5.0	0.0	15.0	30.0	20.0	20.0	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
その他の製造業	26	3.8	0.0	0.0	7.7	11.5	26.9	11.5	19.2	7.7
非製造業	348	8.3	1.1	2.6	2.0	24.4	12.6	6.9	14.9	3.4
建設業	80	13.8	0.0	0.0	2.5	12.5	22.5	1.3	17.5	2.5
情報通信業	26	11.5	0.0	7.7	0.0	15.4	23.1	0.0	19.2	0.0
卸売業	87	6.9	2.3	3.4	0.0	29.9	2.3	14.9	11.5	5.7
小売業	43	2.3	0.0	0.0	2.3	30.2	2.3	16.3	14.0	4.7
運輸業	26	7.7	0.0	0.0	3.8	15.4	0.0	7.7	19.2	0.0
サービス業その他	86	7.0	2.3	4.7	3.5	32.6	19.8	1.2	14.0	3.5
従業員規模別										
10人以下	57	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0
11～30人	158	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
31～50人	71	12.5	0.0	12.5	12.5	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
51～100人	85	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0
101～300人	65	27.3	0.0	9.1	0.0	18.2	45.5	9.1	36.4	0.0
301人以上	57	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	44.4	0.0	11.1	11.1

④金融機関からの借入状況

借入の資金使途(運転資金)

(単位：%)

	回答数	既存事業の商品等の仕入資金	従業員の給与等	その他既存事業の運転資金	新規事業の商品等の仕入資金	その他新規事業の運転資金	研究開発資金	経営改善資金	借換資金	その他運転資金
全体	493	35.5	16.6	23.5	6.3	6.5	3.2	6.1	8.3	2.4
業種別										
製造業	145	38.6	14.5	22.8	7.6	7.6	6.2	4.8	8.3	3.4
食料品	32	53.1	6.3	15.6	6.3	6.3	3.1	3.1	12.5	3.1
木材・木製品	7	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3
パルプ・紙・紙加工	6	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
印刷・同関連	8	25.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	7	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	18.2	36.4	27.3	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1	0.0
金属製品	9	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
一般機械器具	16	62.5	18.8	37.5	0.0	6.3	6.3	6.3	12.5	0.0
電気機械器具	20	30.0	10.0	20.0	15.0	10.0	15.0	10.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	46.2	23.1	26.9	19.2	11.5	11.5	7.7	11.5	7.7
非製造業	348	34.2	17.5	23.9	5.7	6.0	2.0	6.6	8.3	2.0
建設業	80	47.5	15.0	25.0	6.3	2.5	1.3	6.3	7.5	1.3
情報通信業	26	3.8	23.1	23.1	0.0	7.7	7.7	7.7	0.0	3.8
卸売業	87	54.0	18.4	24.1	6.9	6.9	1.1	8.0	12.6	0.0
小売業	43	39.5	9.3	18.6	7.0	4.7	2.3	9.3	11.6	7.0
運輸業	26	15.4	11.5	34.6	7.7	3.8	0.0	0.0	3.8	0.0
サービス業その他	86	14.0	23.3	22.1	4.7	9.3	2.3	5.8	7.0	2.3
従業員規模別										
10人以下	57	24.6	19.3	26.3	5.3	7.0	3.5	15.8	10.5	10.5
11～30人	158	37.3	13.3	24.7	7.0	6.3	2.5	5.7	7.0	1.3
31～50人	71	42.3	15.5	31.0	5.6	4.2	1.4	7.0	5.6	0.0
51～100人	85	40.0	15.3	17.6	5.9	5.9	5.9	1.2	9.4	1.2
101～300人	65	41.5	26.2	24.6	4.6	9.2	1.5	6.2	7.7	1.5
301人以上	57	19.3	15.8	15.8	8.8	7.0	5.3	3.5	12.3	3.5

借入の資金使途(設備資金)

(単位：%)

	回答数	新規の土地等の購入資金	新規の設備等の購入資金	既存の建物の増改築資金	既存の建物の改修・修繕資金	既存の設備等の更新・修繕資金	その他設備資金
全体	493	11.4	18.9	6.3	11.8	15.0	0.6
業種別							
製造業	145	11.0	29.7	4.8	12.4	18.6	1.4
食料品	32	12.5	31.3	6.3	21.9	18.8	0.0
木材・木製品	7	0.0	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
印刷・同関連	8	0.0	25.0	0.0	12.5	37.5	0.0
化学・ゴム製品	7	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	45.5	9.1	27.3	27.3	9.1
金属製品	9	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0
一般機械器具	16	0.0	12.5	0.0	18.8	31.3	0.0
電気機械器具	20	25.0	35.0	10.0	5.0	5.0	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	11.5	34.6	3.8	7.7	19.2	3.8
非製造業	348	11.5	14.4	6.9	11.5	13.5	0.3
建設業	80	16.3	6.3	7.5	5.0	12.5	0.0
情報通信業	26	0.0	23.1	3.8	0.0	7.7	0.0
卸売業	87	6.9	10.3	3.4	11.5	11.5	0.0
小売業	43	9.3	16.3	14.0	14.0	7.0	2.3
運輸業	26	15.4	38.5	11.5	30.8	26.9	0.0
サービス業その他	86	15.1	15.1	5.8	14.0	17.4	0.0
従業員規模別							
10人以下	57	8.8	7.0	3.5	8.8	15.8	0.0
11～30人	158	7.0	15.2	3.8	7.6	15.2	0.6
31～50人	71	11.3	15.5	4.2	8.5	16.9	0.0
51～100人	85	10.6	29.4	10.6	16.5	18.8	2.4
101～300人	65	16.9	26.2	9.2	16.9	12.3	0.0
301人以上	57	21.1	21.1	8.8	17.5	8.8	0.0

借入における問題点

(単位：%)

	回答数	融資可能額	借入に係る担保	金融機関の審査	保証協会の審査	個人保証の負担	高い利率	保証協会の保証料	審査にかかる時間	手続きの煩雑さ	その他
全体	493	5.1	6.1	4.5	4.7	15.2	21.7	14.6	2.4	4.3	1.0
業種別											
製造業	145	4.1	5.5	3.4	4.8	17.9	19.3	15.9	2.8	4.8	2.8
食料品	32	3.1	6.3	0.0	0.0	18.8	15.6	6.3	6.3	3.1	3.1
木材・木製品	7	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9	42.9	0.0	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	8	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5
化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	9.1	9.1	9.1	18.2	27.3	18.2	0.0	9.1	0.0
金属製品	9	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0
一般機械器具	16	0.0	6.3	0.0	0.0	31.3	25.0	37.5	0.0	6.3	6.3
電気機械器具	20	5.0	5.0	0.0	10.0	20.0	20.0	10.0	0.0	0.0	5.0
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	26	11.5	3.8	11.5	3.8	19.2	19.2	19.2	7.7	7.7	0.0
非製造業	348	5.5	6.3	4.9	4.6	14.1	22.7	14.1	2.3	4.0	0.3
建設業	80	6.3	5.0	7.5	5.0	16.3	22.5	17.5	1.3	6.3	0.0
情報通信業	26	3.8	3.8	3.8	0.0	15.4	15.4	3.8	0.0	0.0	0.0
卸売業	87	9.2	4.6	6.9	4.6	11.5	18.4	11.5	4.6	4.6	0.0
小売業	43	0.0	11.6	0.0	4.7	11.6	30.2	18.6	2.3	2.3	0.0
運輸業	26	0.0	3.8	3.8	3.8	11.5	26.9	15.4	0.0	3.8	0.0
サービス業その他	86	5.8	8.1	3.5	5.8	16.3	24.4	14.0	2.3	3.5	1.2
従業員規模別											
10人以下	57	17.5	12.3	7.0	10.5	10.5	21.1	24.6	0.0	3.5	1.8
11～30人	158	5.7	4.4	6.3	7.0	19.6	27.8	22.2	4.4	3.2	0.6
31～50人	71	4.2	9.9	5.6	2.8	21.1	18.3	18.3	4.2	4.2	1.4
51～100人	85	2.4	3.5	2.4	1.2	16.5	21.2	8.2	1.2	7.1	0.0
101～300人	65	1.5	4.6	3.1	3.1	13.8	20.0	4.6	1.5	4.6	1.5
301人以上	57	0.0	5.3	0.0	1.8	0.0	12.3	0.0	0.0	3.5	1.8

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
設備投資 技術者の高齢化	金属製品
品質問題	一般機械器具
新規開拓パワー 部品（材料）の納期のおくれ	精密機械
競争激化 人手不足	建設業
道路占用料	広告業
取引先の海外移転 管理者問題 人材確保	卸売業
お客様の高齢化	小売業
施設・設備の老朽化	飲食業

② 金融機関からの借入における問題点

自由回答	業種
融資制度における市の利子補給の審査が以前に比べ厳しい	食料品
銀行側の供給過剰・銀行間のバランス	一般機械器具